

株主通信

Online Business Solution & Service
Cloud Enabling®

財務ハイライト

第23期 連結業績

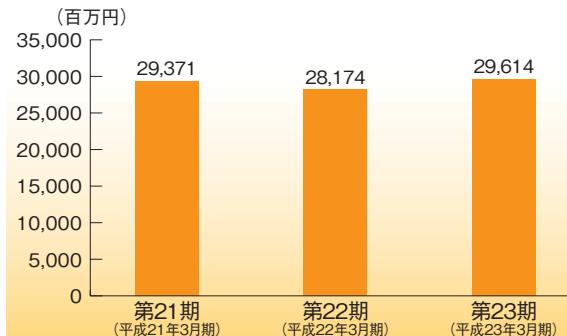
売上高 **29,614百万円**

経常利益 **1,133百万円**

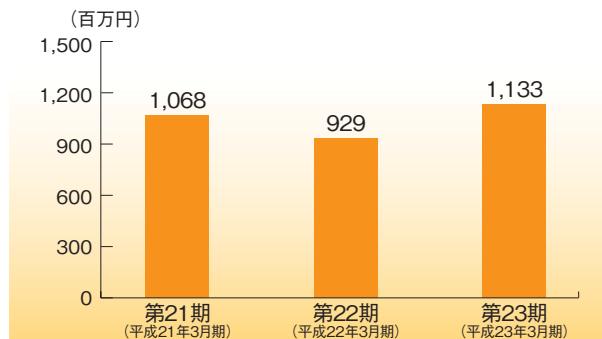
当期純利益 **475百万円**

純資産 **7,398百万円**

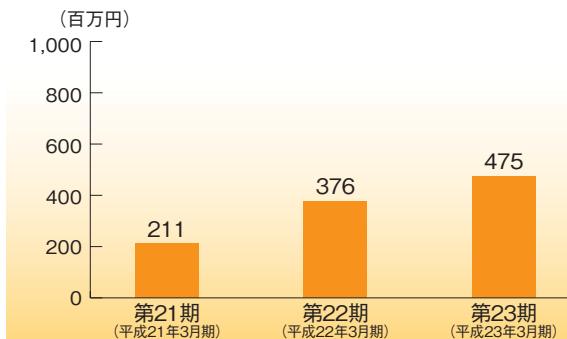
● 売上高の推移



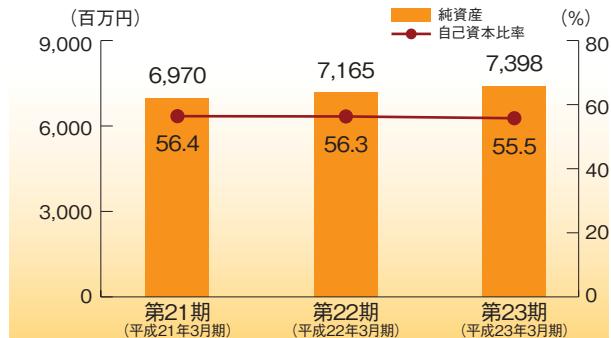
● 経常利益の推移



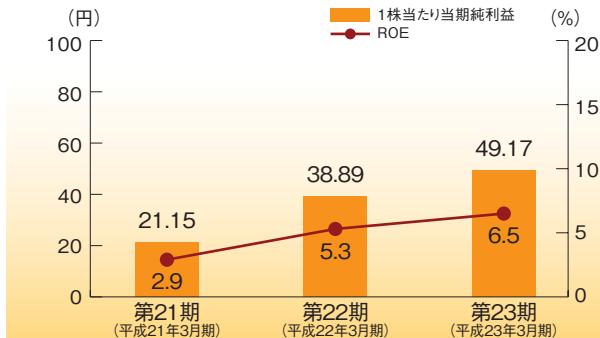
● 当期純利益の推移



● 純資産・自己資本比率の推移



● 1株当たり当期純利益・ROEの推移





株主の皆様へ

第23期(平成23年3月期)

決算報告について

代表取締役社長

石川 憲和

東日本大震災において被災された皆さまへ心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や内需振興に向けた各種経済対策効果により景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行やデフレの影響により本格的な回復には至りませんでした。このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より1,440百万円増加して29,614百万円(前期比+5.1%)となり、営業利益は前連結会計年度より446百万円増加して、1,288百万円(前期比+53.1%)となりました。これは、イービジネス

サービス事業が安定的な売上の確保により堅調に推移したことと、ソリューション事業が収益改善による黒字化を果たしたことによるものです。経常利益は持分法による投資損失が発生したものの、前連結会計年度より203百万円増加して、1,133百万円(前期比+21.9%)となりました。当期純利益は特別損益が前連結会計年度より120百万円改善した結果、475百万円(前期比+26.4%)となりました。

当期の配当金は、前期と同額の1株あたり16円を基準に検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

01
クラウド事業者向けに
ハイパフォーマンス省電力サーバの
販売が拡大

米国 Super Micro Computer, Inc.社のサーバシステム販売を開始し、今下期にクラウド事業者向けの販売が急拡大いたしました。

当社は販売、技術サポート、保守、運用を一貫して提供する体制を構築し、クラウド事業者、データセンター事業者のニーズに合わせた製品、サービスを提供しております。

Super Micro Computer, Inc.社の製品の特長であるServer Building Block Solutions® (お客様のニーズにジャストフィットした製品を簡単に提供できる)、省電力、最新技術への対応の素早さを最大限に生かし、今後もクラウド事業者向けならびに法人向けにハイパフォーマンス省電力サーバの販売を推進してまいります。



2UTwin2™ モデル

2Uサイズに最新CPU
を8個搭載する高密度
省電力構成

02
Microsoft®ソリューションの推進

当社はこれまでも「MOSS Native Workflow」「SharePoint®展開計画サービス」「メール情報セキュリティ」など日本マイクロソフト株式会社の製品に特化したソリューション&サービスを提供してまいりました。

2010年8月には、日本マイクロソフト株式会社が提供するクラウドサービス「Microsoft® Online Services」に連携し、アクセス制御・シングルサインオン機能等を提供する「Online Service Gate®」の販売を開始しております。

2011年にリリース予定となっている「Office 365」に連携したソリューション&サービスの開発など、今後も認定パートナーとして積極的にMSソリューションを展開してまいります。

03
事業継続性の確保
— 事業継続計画の運用

東日本大震災、東電による計画停電、新型インフルエンザなど当社が事業を継続し顧客にサービスを継続していくことを脅かす緊急事態が発生しております。こうした事態への対応を怠ると深刻な経営危機を招きます。当社では、このような緊急事態に遭遇した場合に備え、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき準備活動や緊急時における事業継続のための手段・方法を事前に取り決めておく「事業継続計画」を運用します。

当社においては、事業の中心であるITサービスの提供に重大な影響をおよぼす、大規模停電や通信回線の途絶などの社会インフラの損傷、交通遮断などによる業務運営障害などの事態への対応を中心に、代替手段の確保や機器・設備の冗長化、従業員安否確認システム、遠隔勤務を可能とする設備の準備など顧客へのサービスレベルを可能な限り維持しつつ事業を継続する方策を盛り込んだ事業継続計画を用意しております。

CSR活動

当社では、経営理念に基づき企業としての社会的な責任を果たすよう様々な取り組みを行っております。特に、2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災された方々の救援や被災地の復興のため、微力ではありますが、各種支援・社員募金を実施いたしました。

●2011年3月31日

「東日本大震災」ソフトバンクグループ社員募金

東日本大震災で、被災された方々への支援及び被災地域への復興支援として、ソフトバンクグループ会社から有志で寄付を募り、『特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム』へ義援金として寄付をさせていただきました。

●2011年3月22日

東日本大震災にともなう「ビジネスファイル便」の無償提供

東日本大震災の復興支援として、「ビジネスファイル便」を無償提供し、被災地の復興活動における情報共有を支援いたしました。

●2011年1月24日 献血活動

日本赤十字社の協力を得て当社本社ビル内に献血場所を設置し、社員の献血を行いました。

●2010年8月31日 チャレンジ25への参加

地球温暖化防止運動 「チャレンジ25」の趣旨に賛同し、参加いたしました。

●2010年8月13日 「バキスタン洪水」ソフトバンクグループ社員募金

2010年7月末の豪雨により多数の犠牲者・避難民が発生しているバキスタン洪水の被災者救援のため、ソフトバンクグループ会社から有志で寄付を募り、『特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム』へ義援金として寄付をさせていただきました。

●2010年6月17日

「宮崎県口蹄疫被害」ソフトバンク・テクノロジー 社員募金

宮崎県で2010年4月20日に発生した家畜伝染病「口蹄疫(こうていいえき)」の被害を受けている畜産農家の方々への支援のため、当社から有志で寄付を募り、『宮崎県 社会福祉法人宮崎県共同募金会』へ義援金として寄付をさせていただきました。

ソフトバンクグループは、今後も引き続きグループ従業員を対象にした募金活動及び支援活動を行ってまいります。

みんなでがんばろう●日本

復興支援ポータルサイト

ソフトバンクも支援しています
(<http://shinsai.yahoo.jp>)



事業の概況

イービジネスサービス事業



当連結会計年度の売上高は16,826百万円(前期比△2.2%)、営業利益は866百万円(前期比△10.5%)となりました。これは、当期よりコンタクトセンターサービスをソリューション事業に移管したことに加え、新たに東アジア近隣国へのビジネス展開を図るための初期投資を実施したこと等による影響です。当事業はオートリニューアル(ライセンス自動更新)システムへの誘導により売上高を安定的に確保した結果、ウイルス対策ソフト販売が堅調に推移しました。

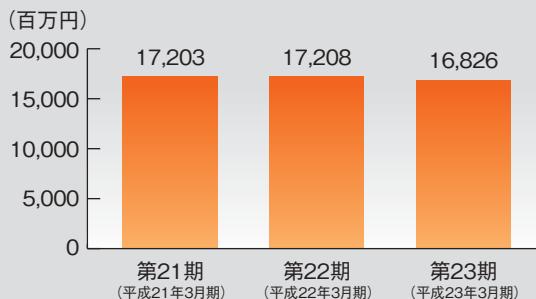
ソリューション事業



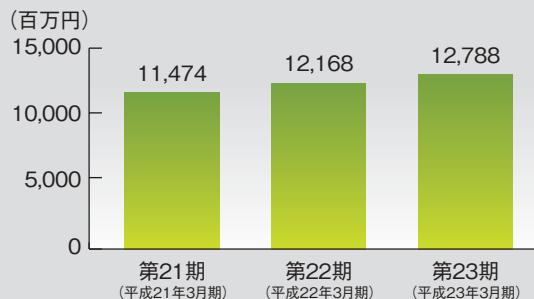
当連結会計年度の売上高は12,788百万円(前期比+16.6%)、営業利益は422百万円(前期は126百万円の営業損失)となりました。売上高は、ソフトバンクグループ向けの受注が好調に推移したため増加しました。営業利益においては、前期に発生した大型不採算案件による損失がなくなった上、コスト削減効果と売上増による稼働率の向上により、増益となりました。

■ 事業別連結売上高の推移

● イービジネスサービス事業



● ソリューション事業



次期の業績見通し

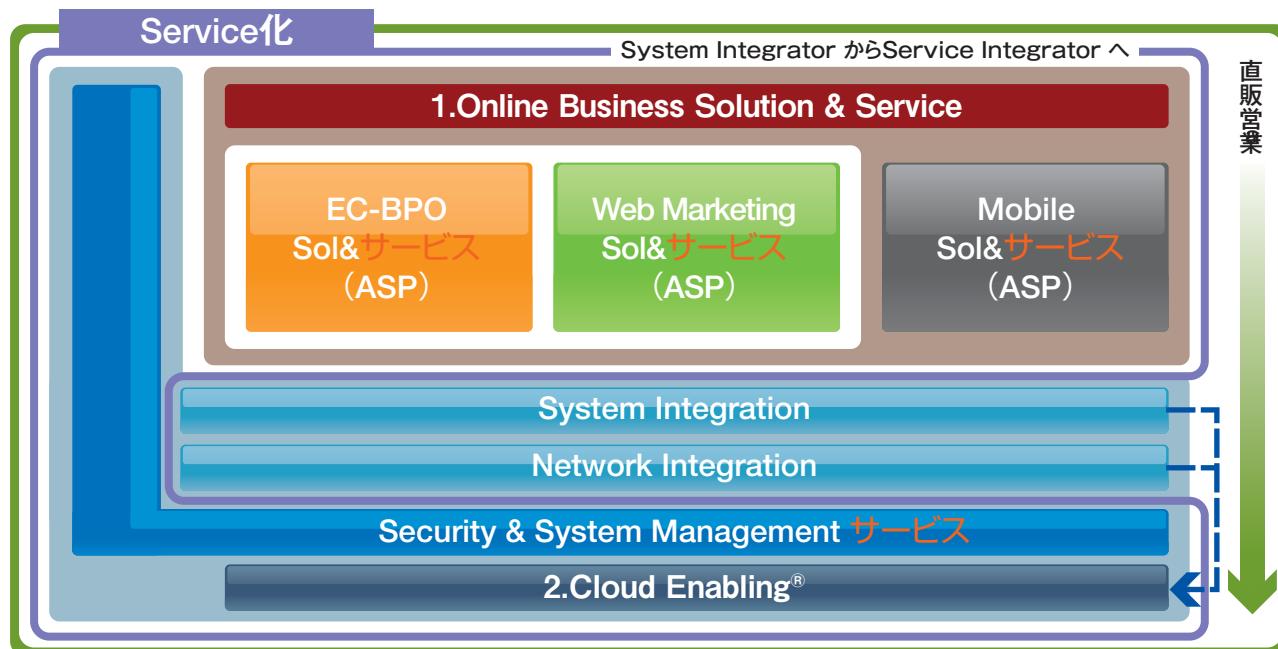
今後のわが国の経済は、東日本大震災やそれに続く電力不足の影響を受けて先行き不透明感があり、法人顧客のIT投資意欲の減退が懸念されます。

そのような中、当社グループは、イービジネスサービス事業においては、引き続きウイルス対策ソフトのオートリニューアル(ライセンス自動更新)システムによる安定的な売上の確保を行いつつ、成長著しい東アジア近隣国に対しても新たに収益の機会を求めてまいります。

ソリューション事業においては、情報システム部門の節電対策に有効な省電力サーバの販売、サーバ数を大幅に削減可能なプライ

ベートクラウド構築サービスの提供、Online Service Gate®に代表される当社独自のクラウドサービスの拡販などを通じて、厳しい経営環境下にあっても新規需要を獲得してまいります。

以上の施策により、次期の連結売上高は29,000百万円、連結営業利益は1,200百万円を予想しております。



(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

連結財務諸表

POINT 1

流動資産

主に現金および預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、994百万円増加しました。

POINT 2

固定資産

主に投資有価証券の減少などにより、385百万円減少しました。

POINT 3

流動負債

主に買掛金の増加などにより、223百万円増加しました。

POINT 4

純資産

主に利益剰余金の増加などにより、232百万円増加しました。

●連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産 ①	9,572,693	8,578,528
現金及び預金	4,065,127	3,581,176
受取手形及び売掛金	4,163,928	3,756,673
有価証券	496,835	200,000
商品	56,893	105,370
仕掛品	125,565	283,843
繰延税金資産	163,986	192,337
その他	518,811	460,921
貸倒引当金	△18,455	△1,795
固定資産 ②	3,765,035	4,150,524
有形固定資産	442,424	468,691
無形固定資産	503,929	524,095
投資その他の資産	2,818,681	3,157,737
(投資有価証券)	(1,821,001)	(2,138,309)
(その他)	(997,679)	(1,019,428)
資産合計	13,337,728	12,729,052

科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債 ③	5,413,783	5,190,211
買掛金	4,027,584	3,484,574
未払法人税等	84,934	335,498
その他	1,301,264	1,370,139
固定負債	525,210	372,983
リース債務	93,067	120,402
長期前受金	367,756	235,458
その他	64,386	17,122
負債合計	5,938,993	5,563,194
純資産の部		
株主資本	7,439,273	7,118,282
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,840,066	6,519,075
自己株式	△747,553	△747,553
その他の包括利益累計額	△40,537	47,575
その他有価証券評価差額金	11,704	58,625
為替換算調整勘定	△52,242	△11,049
純資産合計 ④	7,398,735	7,165,858
負債・純資産合計	13,337,728	12,729,052

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,940	801,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,457	△407,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,434	△7,302
現金及び現金同等物の増減額	683,047	386,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,581,176	3,194,645
現金及び現金同等物の期末残高	4,264,224	3,581,176

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高①	29,614,699	28,174,456
売上原価	26,720,128	25,637,678
売上総利益	2,894,570	2,536,777
販売費及び一般管理費	1,605,661	1,694,850
営業利益②	1,288,908	841,926
営業外収益	59,085	116,256
営業外費用	214,971	28,488
経常利益③	1,133,023	929,695
特別利益	171,245	189,600
特別損失	399,369	537,839
税金等調整前当期純利益	904,899	581,456
法人税、住民税及び事業税	290,428	385,201
法人税等調整額	138,625	△193,282
少数株主損益調整前当期純利益	475,845	—
少数株主利益	—	13,085
当期純利益④	475,845	376,451
その他の包括利益	△88,113	—
その他有価証券評価差額金	△46,921	—
為替換算調整勘定	△41,192	—
包括利益	387,732	—

POINT 1

売上高

イービジネスサービス事業の売上が堅調に推移したことで、ソリューション事業の売上増により、増収となりました。

POINT 2

営業利益

大型不採算案件による損失がなくなった上、コスト削減効果と売上増による稼働率の向上により増益となりました。

POINT 3

経常利益

持分法による投資損失が発生しましたが、増益となりました。

POINT 4

当期純利益

投資有価証券評価損の減少などにより、増益となりました。

●連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益 累計額	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式			
平成22年3月31日残高	634,555	712,204	6,519,075	△747,553	7,118,282	47,575	7,165,858
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△154,854	—	△154,854	—	△154,854
当期純利益	—	—	475,845	—	475,845	—	475,845
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△88,113	△88,113
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	320,991	—	320,991	△88,113	232,877
平成23年3月31日残高	634,555	712,204	6,840,066	△747,553	7,439,273	△40,537	7,398,735

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

● 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	前事業年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	9,372,223	8,167,066
固定資産	3,935,389	4,208,854
資産合計	13,307,612	12,375,921
負債の部		
流動負債	5,388,684	5,167,036
固定負債	513,559	355,860
負債合計	5,902,244	5,522,897
純資産の部		
株主資本	7,385,954	6,796,998
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,786,747	6,197,792
自己株式	△747,553	△747,553
評価・換算差額等	19,414	56,024
純資産合計	7,405,368	6,853,023
負債・純資産合計	13,307,612	12,375,921

● 損益計算書

(単位:千円)

科目	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	29,207,953	27,672,935
売上原価	26,391,575	25,195,919
売上総利益	2,816,378	2,477,016
販売費及び一般管理費	1,577,194	1,597,300
営業利益	1,239,184	879,715
営業外収益	171,469	57,366
営業外費用	26,493	30,274
経常利益	1,384,159	906,807
特別利益	225,850	118,714
特別損失	445,689	590,884
税引前当期純利益	1,164,321	434,637
法人税、住民税及び事業税	289,722	377,066
法人税等調整額	130,789	△192,559
当期純利益	743,809	250,131

● 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式			
平成22年3月31日残高	634,555	712,204	6,197,792	△747,553	6,796,998	56,024	6,853,023
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△154,854	—	△154,854	—	△154,854
当期純利益	—	—	743,809	—	743,809	—	743,809
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△36,610	△36,610
当事業年度中の変動額合計	—	—	588,955	—	588,955	△36,610	552,344
平成23年3月31日残高	634,555	712,204	6,786,747	△747,553	7,385,954	19,414	7,405,368

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

●会社概要 (平成23年3月31日現在)

商 号 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 本店所在地 東京都新宿区西五軒町13番1号
 事業所 飯田橋オフィス(本社)、大阪支社、名古屋オフィス、福岡支社
 事業内容 イービジネスサービス事業およびソリューション事業
 ホームページ <http://www.softbanktech.co.jp/>
 資本金 634,555千円(平成23年3月31日現在)
 従業員数 401名(連結) 373名(単体)
 主な子会社 M-SOLUTIONS株式会社

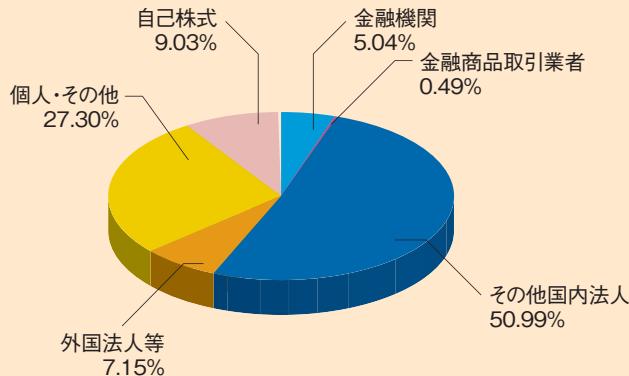
●役員 (平成23年3月31日現在)

代表取締役社長	石川 憲和
取締役	志水 直樹
取締役	桐 榮 誠一
取締役	中澤 信一
取締役	青木 克志
取締役	佐藤 光浩
取締役	丸山 耕市
常勤監査役	岩瀬 岑生
監査役	佐野 光生
監査役	後藤 芳光
監査役	三木 雄信

●株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数……………42,560,800株
 発行済株式の総数……………10,640,200株
 株主数……………4,705名

●所有者別持株比率 (平成23年3月31日現在)



●大株主 (平成23年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
ソフトバンク株式会社	5,367,500	55.45
ビービー エイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	685,000	7.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	150,400	1.55
石川 憲和	120,000	1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	114,900	1.18
山田 勝男	60,000	0.61
金子 博昭	50,000	0.51
真鳥 俊幸	39,000	0.40
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	36,224	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	34,400	0.35

(注)持株比率は、自己株式(961,775株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 みずほ信託銀行 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)

上 場 取 引 所 東証第一部(コード番号 4726)
公 告 方 法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、
事故その他やむを得ない事由によって電子公告による掲載
ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<http://www.softbanktech.co.jp/>

お知らせ

- ①株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
(特別口座管理機関 連絡先)
三菱UFJ信託銀行 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711 (フリーダイヤル)
- ③未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行本支店、みずほ銀行本支店およびみずほインベスターズ証券本支店でお受けいたします。

ソフトバンク・テクノロジー 株式会社

〒162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1 飯田橋ビル3号館
TEL. 03-5206-3300 (代表)
<http://www.softbanktech.co.jp/>

●本誌の内容に関しましては企画室IRグループにお問い合わせください。
企画室IRグループ TEL.03-5206-3316

※記載されている会社名、ロゴ、製品名等は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

